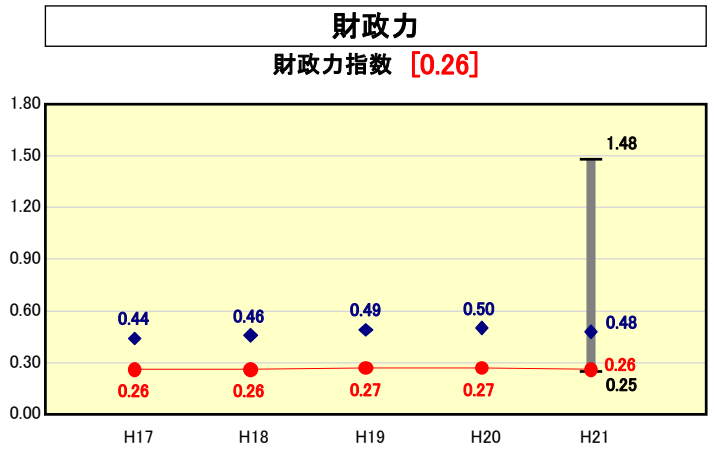


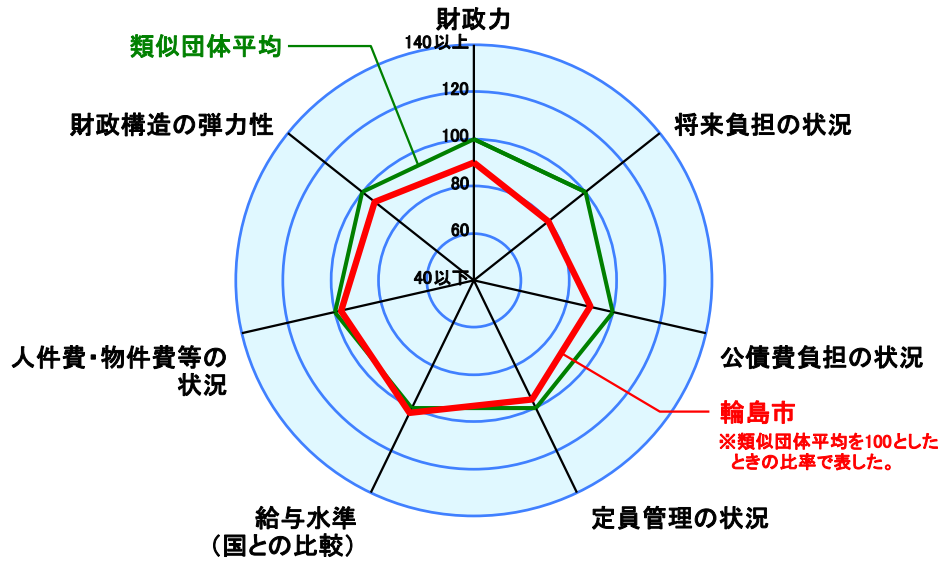
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



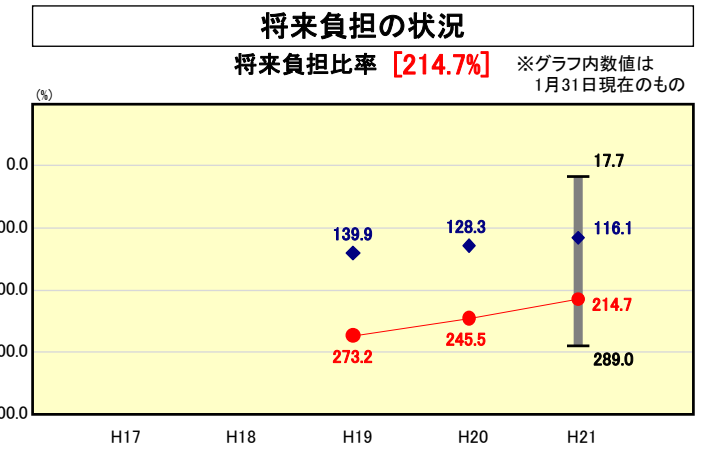
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 85/88
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

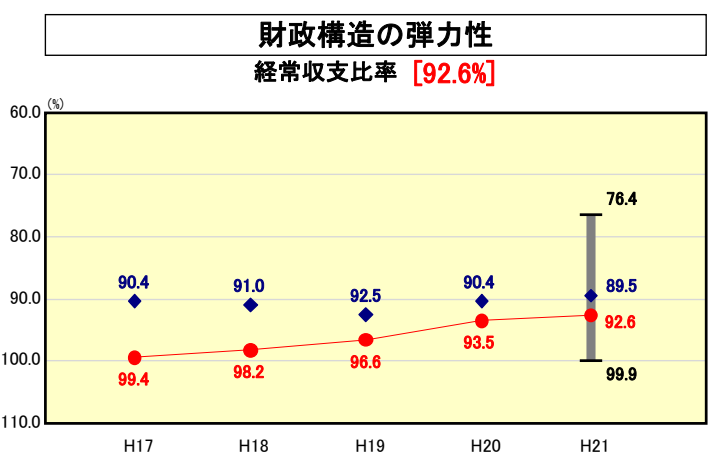
人口	31,841	人(H22.3.31現在)
面積	426.29	km ²
標準財政規模	12,357,980	千円
歳入総額	25,787,365	千円
歳出総額	24,773,469	千円
実質収支	399,453	千円



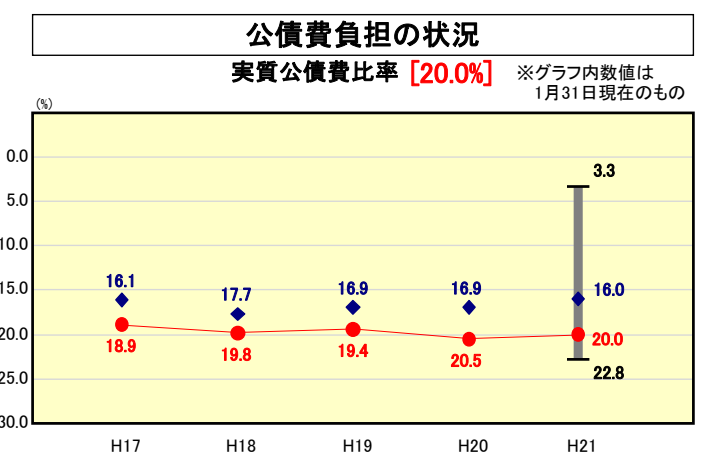
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



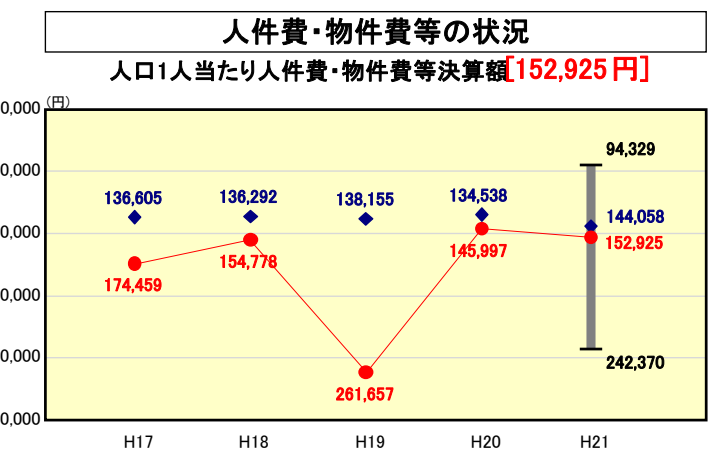
類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



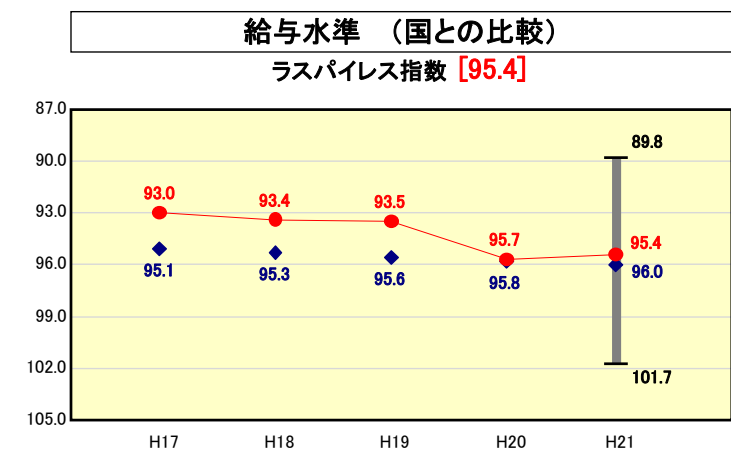
類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



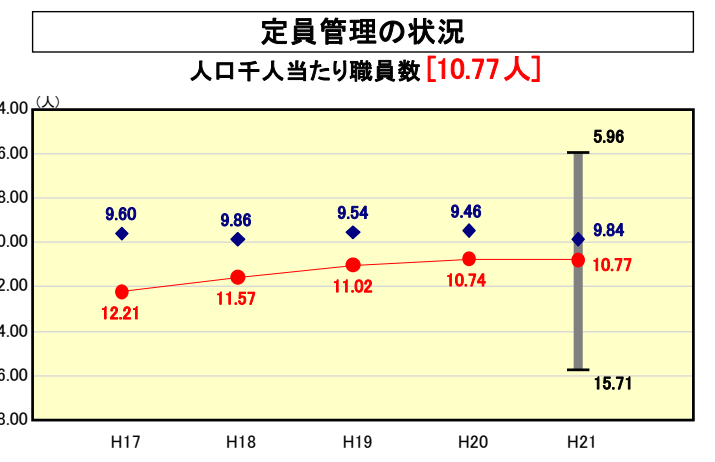
類似団体内順位 76/88
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 115.856
石川県市町村平均 109.876



類似団体内順位 29/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 61/88
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21.9末 36.6%)に加え、市の基幹事業である観光及び漆器産業が長引く不況により落ち込んだこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。さらに平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、ますます厳しい状況となっている。今後は、輪島市総合計画に基づく重点事業の実施を推し進めつつ、平成22年8月に策定した第2次輪島市集中改革プランの内容を踏まえ、更なる行財政改革への取組を実施し、財政の健全化を目指す。また、市税をはじめとする市債権の適正な管理を図り、収納業務の強化に取り組むとともに、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
高齢化等による扶助費及び国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種大型事業の実施による公債費の増加等により、近年数値が改善されながらも類似団体平均を上回っている。今後は、施設の統廃合をはじめとする組織の再編、民間活力の導入など更なる経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率及び将来負担比率】
両比率とも類似団体平均を大きく上回っているが、これは平成12年度に旧輪島市が過疎地域指定を受け、過疎対策事業債を活用した投資的事業を集中的に実施したほか簡易水道の未普及地域解消事業や公共下水道事業を実施し、毎年多額の地方債を発行したことが影響している。さらには、能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことも大きく影響していると考えられる。
両比率とも地方債残高が大きく起因していることから、これを減速することが今後の最も重要な取組である。平成20年度においては、普通会計で約12億8千万円、平成21年度においては約17億1千万円の繰上償還を行っており、一定の効果があつたと思われる。今後も引き続き毎年度一定の繰上償還を行うとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算入上より有利なものを選択するなど、一層の比率減速を図り、財政の健全化を目指す。

【ラスパイレス指数】
前年度より数値がよくなっているものの類似団体平均を下回っている。今後は、各種手当ての総点検など、より一層の給与の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化並びに本庁及び支所を含む組織の再編などを行い、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間に於いて定員適正化計画の目標値19.7%を上回る22.8%の職員削減を実施した。しかしながら、依然類似団体平均を上回っており、今後も引き続き組織の見直しを行うなど、より適切な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。平成23年度に予定されている指定管理者の更新において、民間企業を含めた幅広い公募の導入により、競争に伴うコスト削減効果を期待するとともに、集中改革プランに基づき学校給食業務の民間委託など更なる民間活力の導入を検討し、更なるコスト削減に努める。また、費用対効果の面も含めて施設の在り方を検証し、積極的な施設の統合及び廃止を検討し、維持管理経費の抑制に努める。